

活 動 実 績 書

協同組合横浜マーチャンダイジングセンター

【平成27年4月～28年3月】

1. MDCビジョンとまちづくり

横浜市立大学との連携事業「COC（地の拠点）事業」としてMDCビジョンの策定に取り組み、次の方向性を示すことができた。

（1）MDCの発足からめざしてきた「人とモノが会うまちづくり」の高度化と実現を図る。

（2）人づくりとしてヒューマンリソースセンター事業を中心に人材確保・人材育成・専門家ネットワークによる推進に取り組む。

（3）モノの充実のため、経営資源であるマーチャンダイジング機能向上を図る。

2. 倒産企業跡地への進出企業

当該年度は2件の倒産とS社の廃業があり、第三者から跡地へ2件の進出があった。

しかし、廃業したS社は、廃業前に地権者が創業社長の個人所有（土地、建物共）となっており、組合との関係が及ばない状態として新たな問題が持ち上がった。（その後、第三者への賃貸契約、さらに又貸し状態となり、組合から「まちづくりルール」を説明しても受け入れる様子はないまま年度を越した。）

3. 福浦地区への廃棄物焼却施設建設計画への対応

当組合は、当流通団地だけの廃棄物対策は部分的にしかできず、粉塵や臭い問題は、産業団地全体の問題として取り組む課題と考えていたところ、福浦地区に民間の焼却施設建設計画が持ち上がった。当組合は産業団地全体へ何らかの規制措置がない限り、問題解決にはならないと考え、「産業団地への廃棄物処理施設面積の総量規制条例制定の要望書」を横浜市へ提出した。

【平成28年4月～29年3月】

1. 福浦地区の廃棄物焼却施設企業との協議

本建設計画には金沢産業連絡協議会や近隣住宅の金沢シーサイドタウン連合自治会の説明会にも参加しつつ、個別に当該企業である㈱アイテックの担当役員と当組合三役と面談し組合としての要望を伝えた。その結果、ダイオキシン値は当初計画1.0から0.1と大きく軽減された。他に、操業時の監視体制並びに測定値の公開については、先行している㈱シンシア並みでの対応を要望した。

2. 廃業したS社跡地利用の問題

S社跡地の地権者K氏との賃貸借契約を結んだY社に対し、まちづくりルール守るように文書で通知し、又貸し企業の退去を求め続けた。

すると、Y社は一時的な又貸し契約だとし漸く、又貸し契約を解除することに同意。Y社も当初買取を考えての予定が変更になったため、賃貸契約も解除することとなった。その後、K氏は組合加入する条件を付け分譲募集する方針で臨むこととなった。

3. アウトレットセールの活況と地域交流

平成24年7月から始まったMDCアウトレットセールは、29年3月で57回の開催を数え、来場者は1回につき約3,500人で年間4万人を超すイベントとなり、アウトレットを通じて「人とモノが出会うまちづくり」の一端が演出でき、地域交流が図れる場となっている。

4. 組合創立40周年とヒューマンリソースセンター計画

当組合は11月12日をもって、創立40周年を迎えましたが、今後の事業の柱として「人財確保・人財教育・専門家ネットワーク」を推進する方針を打ち出し、まちづくりのためにもひとづくりは欠かせない要素であるとなりました。

【平成29年4月～30年1月】

1. S社跡地を組合買取りで団地の一体性維持を推進

地権者K氏が縁故募集で分譲申込を受付けたところ、組合に加入しないで進出したいとする企業があり、しかも居抜きで利用するには建物自体無届け増築等の無理があった。このため、組合未加入企業が進出することは共用排水管など団地特有の共同利用に問題が発生することが予測されることから、地権者との話し合いにより、建物を解体しその後組合で買取ることとなった。こうして、廃業したS社の土地は組合名義となり団地の一体性が保全され、改めて組合で分譲募集することとなった。

2. ヒューマンリソースセンターの組織立ち上げと事業推進

ヒューマンリソースセンターは、人財確保事業により企業の採用環境を支援することが第1点で、ハローワーク横浜南との連携による合同就職面接会の開催、横浜市経済局の指導の下、横浜市シルバー人材センターとの提携による高齢者の積極的雇用活用、大学との接点を広げるなどの活動を行っている。もう一つは、トライアルながら教育研修事業の推進として、新入社員研修、中堅社員研修、営業社員研修、管理者養成セミナー、職長研修、仕事塾、英会話教室等を開催年間120人が受講し、人的資源の充実をめざし取組みを推進している。

3. 統一清掃・防災訓練の推進

団地をきれいにすることがまちづくりの第1歩と心がけ、月の第三水曜日は、清掃デーとし、企業の周辺を清掃し、年3回（7,11,3月）は全企業一斉の統一清掃日で組合会館に集合し共同緑地・共同施設・各道路などの廃棄物を回収している。また、団地の防災についてはBCPマニュアル作りだけでなく、年2回以上の防災訓練、救命講習会を実施し、安全・安心・クリーンなまちづくりに邁進している。

以 上